⑹　専任の配置予定技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑽　技術提案内容に確認が必要な場合は、ヒアリング等を行う場合がある。
⑾　施工体制の確認についてヒアリング等を実施すると共に、ヒアリングに際して追加資料の提出を求める事がある。
⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び技術資料を提出したときに限り、四国地方整備局総務部契約課（〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　電話087―851―8061）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒁　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshihiro Ishibashi Director General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subjectmatter of the contract : Construction work of the Kochi Prefectural Police Department Riot Police Office
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 28 October 2015
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M. 15 December 2015 (tenders bring with 2 : 00 P.M. 15 December 2015 or tenders submitted by mail 2 : 00 P.M. 15 December 2015)
⑹　Contact point for tender documentation : Kenji Ushino, Contract Division, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―33 Sunport Takamatsu-City, Kagawa-Prefecture 760―8554, TEL 087―851―8061 ex, 2526

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
平成27年9月25日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　鉄道建設本部
関東甲信工事局長　林　　淳
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14
○関甲工公告第19号
1　役務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　役務件名　地質調査（山梨１）（電子入札対象案件）
⑶　役務内容　本役務は、山梨県笛吹市・甲府市において構造物設計に必要な地質調査及び地下水調査等を行うものである。
⑷　履行期間　18箇月間
⑸　本役務は、資料等の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象役務である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
2　指名されるために必要な要件
指名される者は、次の⑴から⑶までの条件を満たしている入札参加者とする。
ただし、条件を満たしている入札参加者が多数のときは、⑵の「当該業務における技術的適性」の評価結果を基に指名されないことがある。
⑴　入札参加者に要求される資格
ア　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
イ　「平成27・28年度役務競争参加資格確認者」のうち、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）鉄道建設本部関東甲信工事局において、「地質調査」に係る競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構鉄道建設本部関東甲信工事局が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。
なお、当機構鉄道建設本部東京支社、大阪支社又は長野工事事務所が実施した「平成27・28年度役務競争参加資格確認審査申請の定期受付」において、「地質調査」の認定を受けている者は、当機構鉄道建設本部関東甲信工事局において当該業種区分の競争参加資格の認定を受けているとみなす。この資格認定に係る取扱いについては、当機構ホームページ「調達情報/競争参加資格／平成27年４月１日付け組織改正に伴う競争参加資格及び入札公告等の取扱いについて（お知らせ）」を参照すること。
ウ　当機構鉄道建設本部関東甲信工事局長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
エ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、当機構公共事業等の排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
オ　当該業種区分における前年度の当機構鉄道建設本部の作業成績がある場合、平均で60点未満でないこと。
⑵　入札参加者を選定するための基準　競争参加者の指名基準について（平成15年10月１日付け経会第24号・鉄業契第７号通達）に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、地質調査業者登録規程（昭和52年４月15日建設省告示第718号）に基づく登録状況、保有する技術職員の状況、役務の実績並びに配置予定技術者の資格、役務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。
⑶　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
3　入札手続等
⑴　担当局　〒222―0033 神奈川県横浜市港北区新横浜２丁目５番地11（金子第１ビル）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　鉄道建設本部関東甲信工事局　経理契約課契約係　電話045―475―5560　ＦＡＸ045―475―5507　電子メールアドレス keiyaku.knk@jrtt.go.jp
⑵　競争参加資格の申請の時期及び場所　2⑴に掲げる競争参加資格の認定に係る申請は、当機構鉄道建設本部関東甲信工事局経理契約課において、随時受け付ける。
⑶　入札説明書の交付期間、方法及び場所　入札説明書は当機構ホームページからダウンロードするものとする。なお、インターネットに接続できない場合は、以下の交付場所でも交付する。
ア　交付期間　平成27年９月25日（金）から平成27年12月３日（木）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。以下同じ）を除く毎日、午前10時から午後４時まで。